

④福島県における
原子力災害からの復旧・復興
(水産業)

福島県における漁業再生に向けた取組

MAFF

- 福島県では令和3年3月まで試験操業を実施。令和6年の水揚量・水揚金額は、震災前と比べ、量で26%、金額で39%に留まっており、今後も水揚げの増加が課題となっている。
- がんばる漁業復興支援事業により、令和5年1月からは沿岸漁業、同年9月からは沖合底びき網漁業及び小型底びき網漁業が水揚量を震災前の5割以上に回復させる取組を実施中。

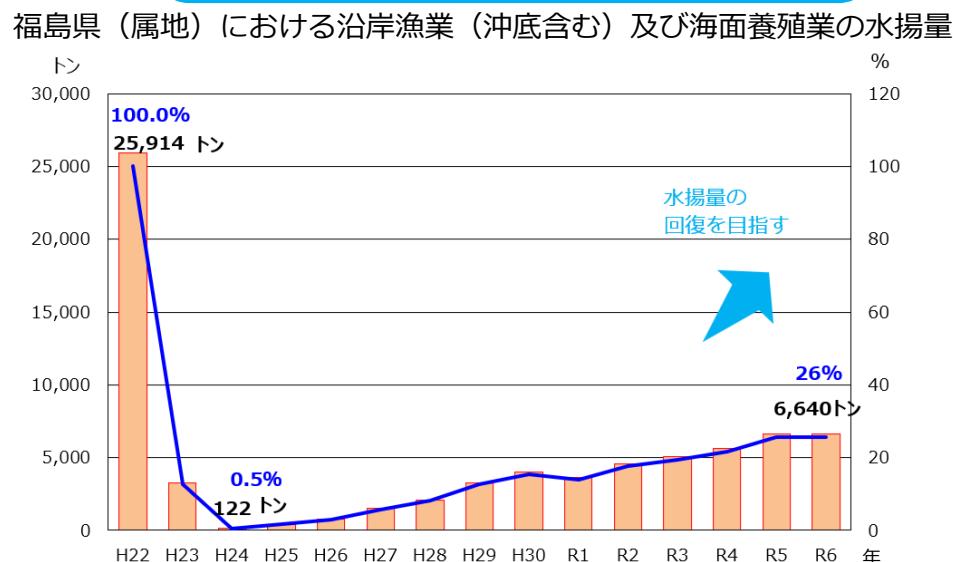
<震災発生からの経緯>

- ・震災直後：全ての沿岸漁業及び底びき網漁業の操業を自粛。
- ・平成24年6月～：試験操業・販売を実施。
- ・令和3年3月：試験操業を終了。
- ・令和3年4月～：本格操業への移行期間。水揚拡大を図っている。



○今後の対応方向

- ・目標を定め、計画的に漁獲を拡大
- ・価格を支えるための流通・消費の拡大
- ・福島県産水産物の魅力を含む様々な情報発信
- ・引き続き、がれき撤去の支援を継続



◎がんばる漁業復興支援事業

(沿岸漁業及び沖合底びき網漁業)

令和4年認定 1件（令和5年1月開始）

（相馬市：96隻（貝かけ網漁業、機船船びき網漁業、

沿岸流し網漁業、固定式さし網漁業、沿岸はえ縄漁業、一本釣り漁業、かご・どう・つぼ漁業、採貝・採藻漁業））

令和5年認定 2件（令和5年9月開始）

（相馬市：23隻（沖合底びき網漁業）、

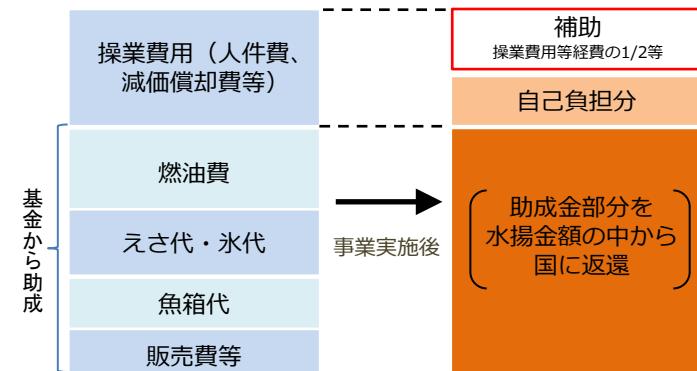
いわき市：23隻（沖合底びき網漁業・小型底びき網漁業））

※上記以外に大中型まき網漁業、サンマ棒受け網漁業による取組も2件実施中。

【事業概要】

地域で策定した復興計画に基づき、震災後の環境に対応し、収益性の高い操業・生産体制の確保や生産量の震災前の5割以上への回復等を目指し、安定的な水産物生産体制の構築に資する事業を行う漁協等に対し、必要な経費（人件費、燃油費、えさ代等）を支援。

【事業のイメージ】



震災前以上の収益性の確保を目指す漁業者等の取組を支援

MAFF

- 震災からの速やかな復興のため、「漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業復興支援事業、がんばる養殖復興支援事業）」を創設。
- 震災前以上の収益性の確保等を目指す漁業者等の取組を支援。

【復興計画の認定状況】

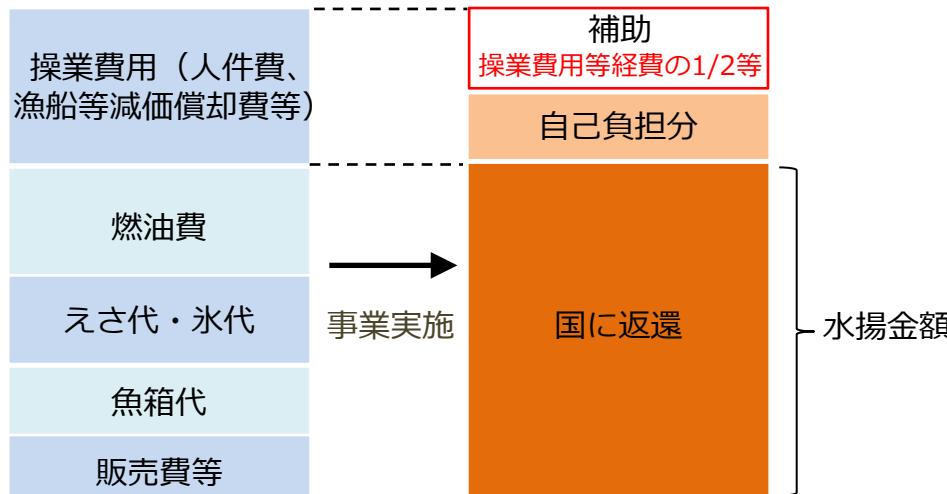
令和7年12月末時点：認定152件（漁船漁業：297隻及び40ヶ統、養殖業：1061経営体）
令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）の執行額：199億円

漁船漁業の場合

【事業概要】

地域で策定した復興計画に基づき、震災後の環境に対応し、収益性の高い操業・生産体制の確保等を目指し、安定的な水産物生産体制の構築に資する事業を行う漁協等に対し、必要な経費（人件費、燃油費、え代等）を支援。

【事業のイメージ】

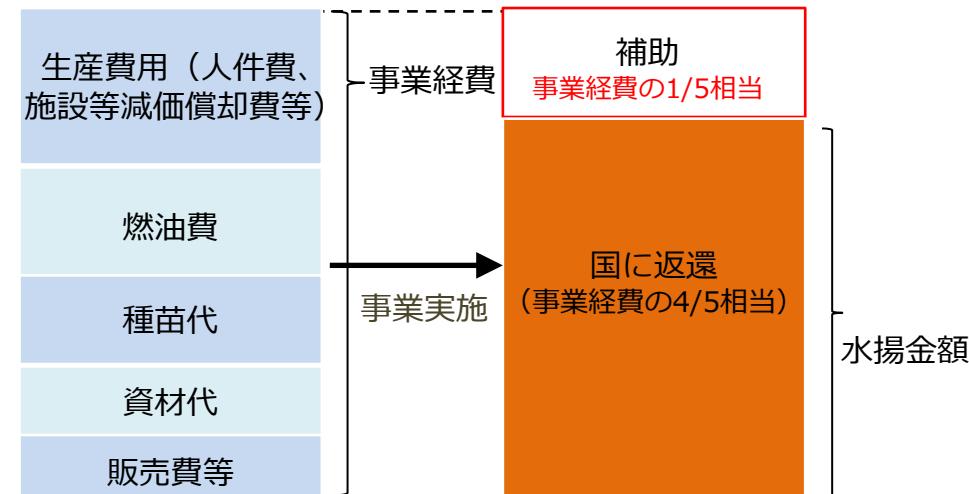


養殖業の場合

【事業概要】

地域で策定した復興計画に基づき、被災した養殖業者の経営の早期再開及び生産体制の自立を図るとともに、収益性の高い操業・生産体制への転換等に必要な経費（人件費、燃油費、種苗代等）を支援。

【事業のイメージ】



試験操業・販売について

MAFF

試験操業の決定の経緯

- 福島県によるモニタリング検査で、放射性セシウムの値が基準値（50Bq/kg：自主基準値（国の基準値：100Bq/kg））以下の状態が一定期間続いていることを確認した上で、福島県地域漁業復興協議会及び福島県下漁業協同組合長会で協議し、試験操業の漁業種類、対象種・海域を決定。
- 平成24年6月から、底びき網漁船による3種に絞った試験操業・販売を開始（相馬双葉地区）。
- 平成25年10月から、底びき網漁業による試験操業を開始（いわき地区）。
- 平成29年3月から、東京電力福島第一原子力発電所から半径10km～20kmの水域での試験操業を開始。また、順次、各魚市場で入札による出荷を実施し、漁獲された水産物は、福島県内に加え、仙台、東京等の市場に出荷。
- 令和3年3月までで試験操業を終了。本格操業へ向けた移行期間へと位置づけ、水揚の拡大を図っている。

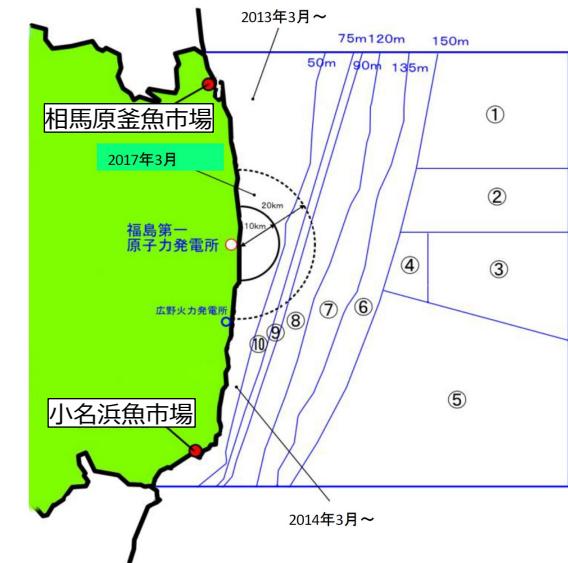
試験操業の漁業種類

出典：「福島県海面漁業漁獲高統計」、「福島県水産要覧」

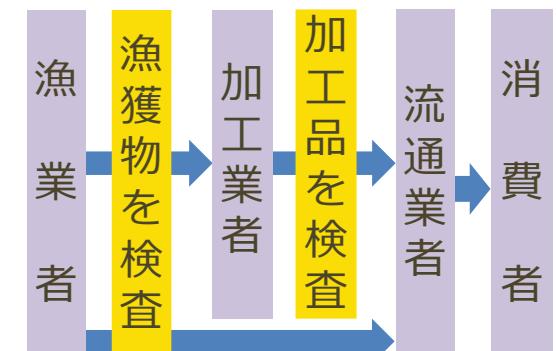
沖合底びき網漁業	キアンコウ、ヒラメ、マアナゴ、マコガレイ、マダラ、ミズダコ等
小型機船底引き網漁業	イシカワシラウオ、コウナゴ(イカナゴの稚魚)、サヨリ等
貝けた網漁業	ウバガイ、コタマガイ
機船船びき網漁業	カタクチシラス、マシラス等
さし網漁業	沿岸流し網漁業 サワラ、ブリ、マサバ等
	固定式さし網漁業 イシガレイ、シロメバル、ヒラメ、マコガレイ等
沿岸はえ縄漁業	アイナメ、スズキ、ヒラメ、マダラ等
釣り漁業	アイナメ、シロメバル、ヒラメ等
沖合たこご漁業	シライトマキバ伊、ミズダコ、ヤナギダコ等
沿岸かご漁業（はもかご・どう漁業を含む）	ヒメエゾボラ、ヒラツメガニ、マダコ、ミズダコ等
採貝・採藻漁業（潜水漁業を含む）	ウニ類、アワビ類
松川浦養殖	アサリ、ヒトエグサ

試験操業海域の推移

（福島県資料から）



漁獲物の流れ



（福島県漁連資料から）

漁業・養殖業復興支援事業 復興計画認定状況

(令和7年12月末時点)

MAFF

青森県

【漁船漁業】認定3件(1隻及び2ヶ統)

- 平成23年 1件(八戸市)
- 平成24年 1件(八戸市)
- 平成25年 1件(八戸市)

岩手県

【漁船漁業】認定15件(6隻及び16ヶ統)

- 平成23年 1件(大船渡市)
- 平成24年 3件(宮古市・釜石市、大槌町、大船渡市)
- 平成25年 5件(宮古市・釜石市、山田町、田野畠村、大船渡市)
- 平成27年 1件(大船渡市)
- 平成28年 1件(宮古市・釜石市)
- 令和6年 4件(釜石市、陸前高田市、大船渡市)

【養殖業】認定43件(492経営体)

- 平成24年 32件(宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市)
- 平成25年 7件(山田町、釜石市、大船渡市)
- 平成26年 2件(大船渡市)
- 令和7年 2件(大船渡市、陸前高田市)

千葉県

【漁船漁業】認定2件(3ヶ統)

- 平成24年 2件(銚子市、九十九里町)

その他

【漁船漁業】認定4件(10隻)

- 平成23年 1件(北部太平洋大中型まき網・全体計画)
- 平成24年 2件(全国さんま棒受網・全体計画、北海道根室市)

【養殖業】認定2件(19経営体)

- 平成24年 1件(三重県志摩市)
- 平成25年 1件(三重県南伊勢町)



【漁船漁業】認定65件、297隻及び40ヶ統 【養殖業】認定87件、1061経営体

※予算額 818億円(平成23年度3次補正)106億円(平成24年度当初)

44億円(令和7年度当初)

宮城県

【漁船漁業】認定23件(109隻及び1ヶ統)

- 平成23年 4件(気仙沼市、女川町)
- 平成24年 8件(石巻市、気仙沼市、女川町、亘理町)
- 平成25年 1件(石巻市)
- 平成26年 1件(石巻市)
- 平成27年 4件(気仙沼市、女川町、石巻市)
- 平成28年 2件(気仙沼市、女川町)
- 令和2年 1件(石巻市、塩竈市、女川町)
- 令和5年 2件(石巻市、塩竈市)

【養殖業】認定40件(537経営体)

- 平成23年 1件(東松島市)
- 平成24年 26件(気仙沼市、南三陸町、女川町、石巻市、東松島市、塩竈市、七ヶ浜町、亘理町)
- 平成25年 4件(南三陸町、女川町、石巻市)
- 平成26年 1件(県下全域)
- 令和5年 1件(石巻市)
- 令和6年 4件(塩釜市、東松島市、七ヶ浜町、石巻市)
- 令和7年 3件(東松島市、七ヶ浜町、石巻市)

福島県

【漁船漁業】認定11件(171隻及び7ヶ統)

- 平成23年 2件(いわき市)
- 平成28年 1件(いわき市)
- 令和元年 3件(相馬市、いわき市)
- 令和4年 1件(相馬市)
- 令和5年 2件(相馬市、いわき市)
- 令和6年 2件(いわき市)

【養殖業】認定2件(13経営体)

- 令和6年 1件(相馬市)
- 令和7年 1件(相馬市)

茨城県

【漁船漁業】認定7件(11ヶ統)

- 平成23年 1件(神栖市)
- 平成24年 2件(北茨城市、神栖市)
- 平成26年 1件(北茨城市)
- 平成27年 3件(北茨城市、神栖市)

水産物の販路回復に向けた取組

MAFF

福島鮮魚便

福島県産水産物の美味しさと魅力について、多くの消費者に知ってもらえるよう、東京都や埼玉県などの大型量販店において、「福島鮮魚便」として常設で販売し、専門の販売スタッフが安全・安心と美味しさをPR。令和6年度は16店舗で実施。



流通拡大実証試験

福島県産水産物の水揚拡大に対応するため、ブランド力向上の一環として、共同出荷による多角的な流通拡大の取組（遠隔地等への活魚及び鮮魚出荷）による県産水産物の取扱量増加、単価向上を検証。

令和6年度は3団体により、福島県産水産物の首都圏等県外への共同出荷を実施。



福島県によるモニタリング検査

- 事故直後から、福島県では放射性物質を監視するため魚介類のモニタリング検査を開始。
- 毎週約130検体の魚介類検査の他、海水・海底土・餌生物などの調査も実施。
- 引き続き、モニタリング検査により水産物の安全性を確認しながら、水揚げ増加を検討。

漁協による自主検査

- 水揚げする魚介類を消費者に安心して食べていただくため、相馬双葉地区といわき地区でそれぞれ水揚日ごとに、全魚種を自主検査。
- 国の基準値 (100Bq/kg) より厳しい出荷基準 (50Bq/kg) を設定するとともに、仮に25Bq/kgを超えた際は、福島県海洋研究センター・福島県水産資源研究所で再検査を実施。



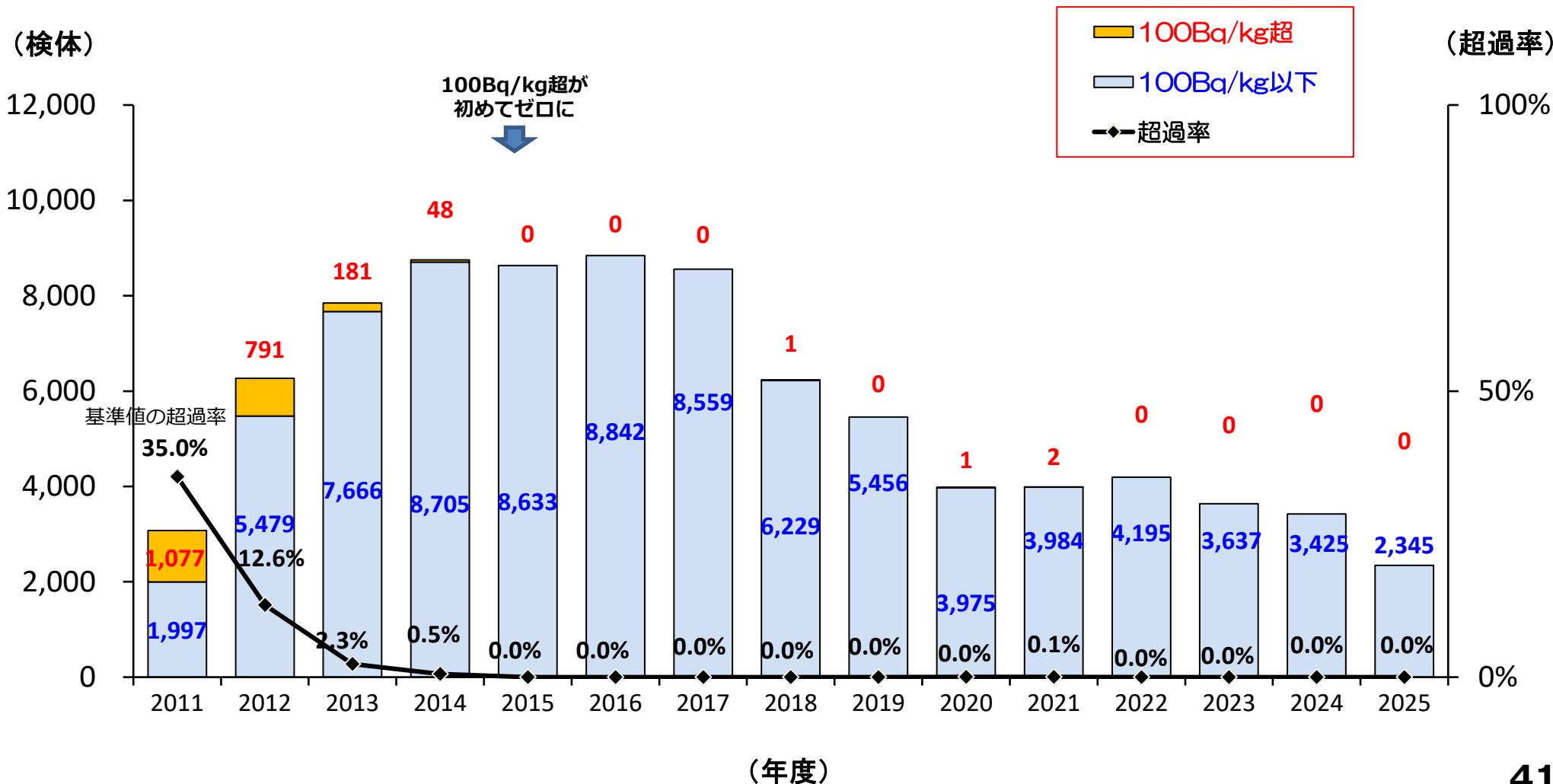
放射性物質濃度の検査結果（福島県・海産種）

MAFF

2025年
12月16日時点

原発事故以降、基準値（100Bq/kg）を超えるものは時間の経過とともに減少。

海産種の基準値超過率は、2015年以降ほぼ0%。



風評被害対策（検査結果の情報発信）

MAFF

調査の結果やQ&Aを日本語、外国語でホームページに掲載し、正確でわかりやすい情報提供を実施。

国立研究開発法人水産研究・教育機構等と協力して、一般消費者向けのなじみやすいパンフレット（放射能と魚のQ&A、知ってほしい放射性物質検査の話）も作成し、消費者等への説明に活用。

消費者、加工業者など様々な関係者に対して、説明会等を実施（令和8年1月16日までに計242回）。

放射性物質調査の実施・情報提供

- ・水産庁HPにおいて、水産物中の放射性物質の検査結果や、基準値の超過率等について情報提供

○水産庁HP (<http://www.jfa.maff.go.jp/j/housyanou/kekka.html>)

水産物の放射性物質検査に係る報告書 (平成29年10月更新)

- ・原発事故以降のモニタリング検査等の取組を総括し、解説した「読めばわかる」報告書の作成
- ・消費者から専門家まで理解・活用できる内容（魚種別の傾向、海洋モニタリングの情報、水産物の汚染メカニズムに係る調査研究等）

・英語版を作成し、外国政府等への説明にも活用

○水産庁HP (<http://www.jfa.maff.go.jp/j/housyanou/attach/pdf/kekka-240.pdf>)

英語版HP (<http://www.jfa.maff.go.jp/e/inspection/attach/pdf/index-34.pdf>)

放射能と魚のQ&A(平成30年5月更新)

- ・消費者が放射能と魚に関わる内容を理解するための入門書を作成
- ・放射能と魚に関わる重要な質問を15に絞り、その回答を1ページに収めて解説
- ・パンフレット版を作成し、展示会等への説明や配布にも活用

○国立研究開発法人水産研究・教育機構HP

(http://www.fra.affrc.go.jp/bulletin/radioactivity_pamphlet2018/cover_index.html)

知ってほしい放射性物質検査の話(令和7年3月発行)

- ・食品の放射性物質検査の仕組みや水産物中の放射性セシウムの分析状況等を分かりやすくまとめたパンフレットを作成

・展示会等への説明や配布にも活用

○水産庁HP (<https://www.jfa.maff.go.jp/j/koho/saigai/index.html>)

外国語版 (<https://www.jfa.maff.go.jp/e/inspection/index.html>)

(英・中・韓・タイ)

説明会等の実施状況

- ・東北復興水産加工品展示商談会、ジャパンインターナショナルシーフードショー、シーフードショー大阪、スーパーマーケットトレードショー、各地消費地でのセミナー
- ・Fish-1グランプリ(プライドフィッシュ料理・ファストフィッシュ商品のコンテスト)での展示及び説明 等



令和2年10月27日FABEX関西でのセミナーの様子

新たな取組（スマート水産業の推進）取組事例

MAFF

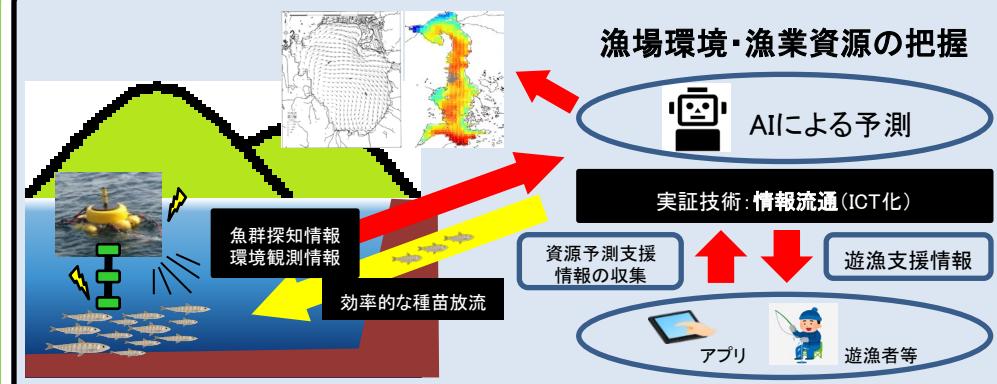
福島県での取組事例

多様な漁業種類に対応した操業情報収集・配信システムの構築に関する実証研究

1. 海面漁業における情報収集・配信システムの実証



2. 内水面漁業における情報収集・配信システムの実証



3本柱で先端技術を活用・展開

(1) デジタル操業日誌で操業の効率化

- ・漁業者自身の海洋観測
 - ・経験や勘をデータ化・見える化
- (2) ICTによる内水面漁業の振興
- ・多機能ブイによる観測
 - ・遊漁支援情報の発信
- (3) リアルタイムデータ・予測情報の配信と活用
- ・多種多様な情報を迅速に配信
 - ・高度な資源管理の実現

➡ 漁業者のモチベーションを醸成
「ふくしまマリンシステム」のスマート水産業実証モデル化

3. 多様な漁業種類におけるリアルタイムデータの配信と活用方法の検討

